

## 独立行政法人国立環境研究所における新たな中期目標のポイント

目標期間：平成 18 年度から 22 年度までの 5 年間（第 2 期目）

### 1. 研究の選択と集中を図ること

第 2 期においては特に目的指向型の研究について一層の重点化を図って研究資源を集中させることとし、研究内容とその実施体制を 4 つの「重点研究プログラム」に再編する。これらのプログラムの中核的な研究プロジェクトに、様々な専門領域の研究者を重点的に配置することにより、プログラムとして環境問題の解決に総合的に取り組むことができる骨太な体制を確立する。

新たな中期目標における重点研究プログラムは以下のとおりである。

- 地球温暖化研究プログラム
- 循環型社会研究プログラム
- 環境リスク研究プログラム
- アジア自然共生研究プログラム

### 2. 研究の評価をより充実させること

個別の研究課題の評価は、研究の直接の結果（アウトプット）とともに、国内外の環境政策への反映、環境研究への科学的貢献等、得るべき成果（アウトカム）についても評価することを明確に示すとともに、基盤的調査・研究についても、客観性のある方法で評価を行い、結果を公表する。

### 3. 研究成果の積極的な発信と社会貢献の推進

環境問題に関する科学的理解と研究活動についての国民の理解の向上を図るため、従来に増して研究活動・研究成果の積極的な発信に努める。また、産学官交流の促進や研究成果の国民への普及・還元を通じた社会貢献を一層進める。

### 4. 役職員の非公務員化を行うこと

今後、ますます多様化・複雑化していくことが見込まれる環境問題に的確に対応するため、民間を含めた内外の機関との活発な研究交流や人事交流の促進、職員の採用・雇用における自由度の増加等により、研究所全体の研究能力をさらに高める観点から、国環研の事務及び事業については、非公務員が担うこととする。